

# 関西の景気動向

2019年9月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は、底堅さを保っている。輸出は急減の動きが収まり、生産も減産姿勢が弱まった。企業部門では、設備投資に対する積極的な姿勢が維持されている。雇用情勢は良好さを保ち、所得環境は改善の動きは弱いものの過去対比で高水準にある。家計部門においては、雇用・所得環境が安定的なもとの、個人消費には底堅さがある。

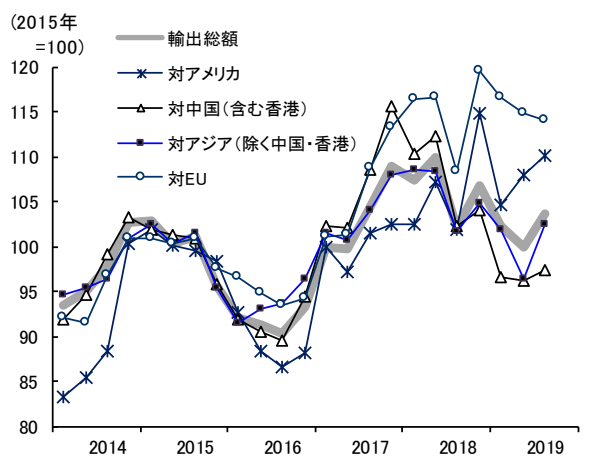
もともと、企業部門では、製造業を中心に企業マインドの悪化が続いている。企業収益は下方修正の動きがみられており、先行きの設備投資には下押しリスクが強まっている。世界経済は、米国経済が堅調に推移し、中国経済も景気対策が奏功する形で持ち直していくことで、景気後退は回避されると想定されるものの、米中貿易摩擦の激化がこの想定を危ういものにしている。製造業の業況が大幅に下振れる事態となれば、これまで底堅い内需に支えられてきた非製造業にも悪影響が及ぶ可能性が高く、企業部門の先行きには不透明な要素があることには留意が必要であろう。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

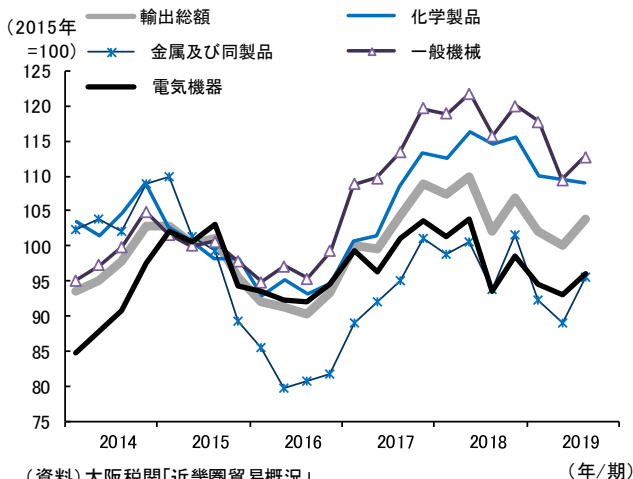
2019年7月の関西の輸出額（円ベース）は、前月比+3.0%（4～6月期対比+3.7%）と、2018年央以降の減少傾向が下げ止まる形となった。地域別にみると、EU向けは7月は前月比▲0.7%と減少傾向が持続しているものの、米国向けが同+2.0%、中国向け（香港向けを含む）が同+1.1%、中国・香港を除くアジア向けが同+6.2%となった。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。関西は2府4県。  
2019年7～9月期は7月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。  
2019年7～9月期は7月の値。

品目別にみた7月の関西の輸出額は、化学製品は素材価格の低下等から同▲0.5%と弱い動きにとどまったが、金属及び同製品が前月比+7.4%、電気機器が+3.0%、一般機械は+2.9%と下げ止まりの動きがみられた。なお、7月から韓国向け輸出では化学製品3品目(フッ化水素、レジスト、フッ化ポリイミド)について先行的に輸出管理が従来より厳格化されたことにより、関西の韓国向けフッ化水素の輸出額は同月に前年同月比▲84.0%と大きく減少したものの、これが化学製品の総輸出額に与える影響は限定的である。7月の化学製品輸出額の前年同月比▲7.0%に対して、韓国向けフッ化水素輸出減少の寄与度は▲0.1%ポイントにとどまる。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)は、7月は前月比+4.7%と、4~6月期まで2四半期続いた減少傾向に下げ止まりの動きがみられた。

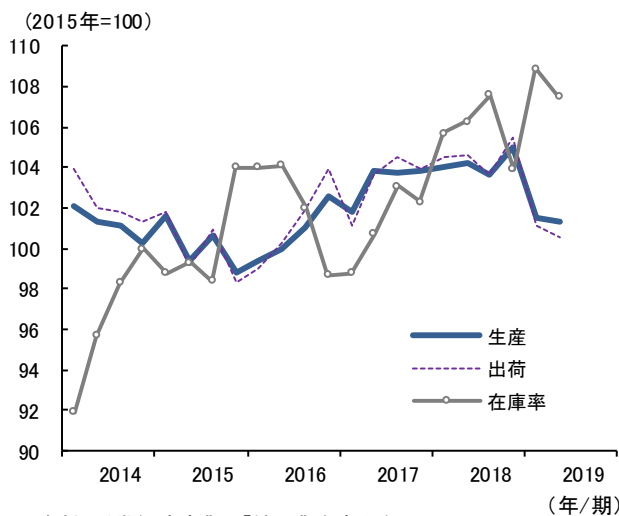
関西の鋳工業生産は4~6月期に前期比▲0.2%と、同期の輸出低迷を背景に減産が続いたものの減産幅は前期より縮小した。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業は前期比▲4.9%と減少傾向が持続したが、電子部品・デバイス工業は同+8.9%、電気・情報通信機械工業は同+7.6%、金属製品工業は+5.7%と持ち直した。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移  
(季節調整値)



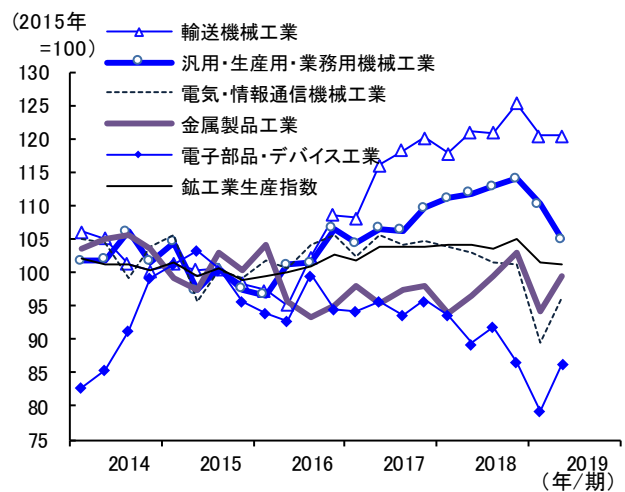
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店  
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。  
2019年7~9月期は7月の値。

鋳工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

鋳工業生産指数(業種別)の推移  
(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

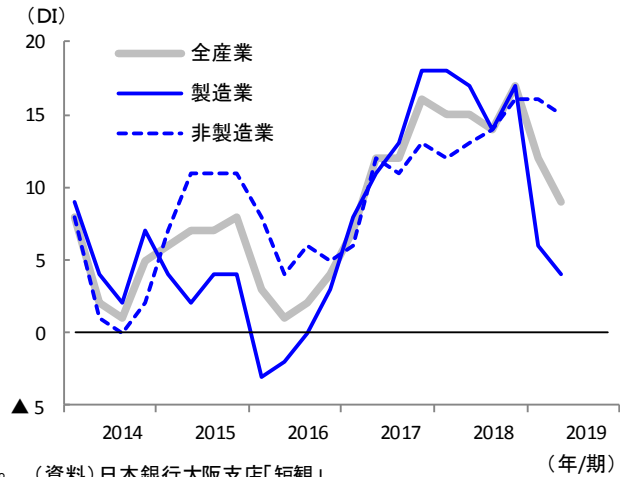
企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2019年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比+1.7%、同▲4.4%となった。収益計画は、前回調査と比べると上期の下方修正幅が大きかったことから、減益見通しに転じた。業種別にみると、非製造業に比べて製造業の下方修正が目立つ。短観の業況判断DIも、製造業を中心に足許で悪化傾向が強い。米中貿易摩擦激化による世界経済減速懸念の強まりから、輸出企業を中心に収益環境の悪化に対する警戒感が強まっている。

日銀短観 2019年度収益・投資計画  
(全産業、前年度比)

(単位:%)			
	売上高	経常利益	設備投資
全産業	1.7	▲ 4.4	8.0
	<0.6>	<▲ 3.4>	<▲ 1.6>
製造業	1.7	▲ 5.0	6.9
	<0.5>	<▲ 6.2>	<▲ 2.8>
非製造業	1.7	▲ 3.4	9.9
	<0.7>	<1.1>	<0.6>

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2019年6月調査)  
(注)設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。  
<>内は前回比修正率。

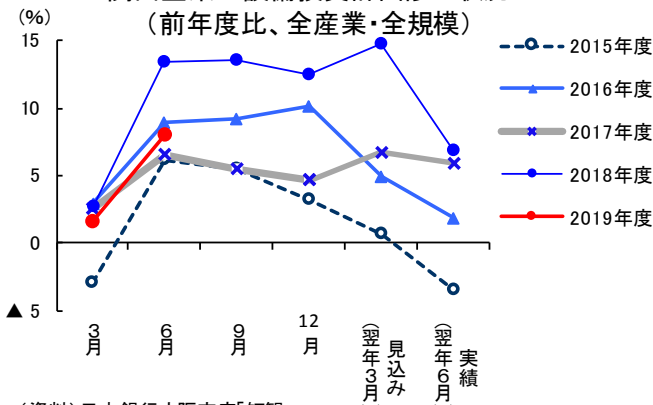
日銀短観 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

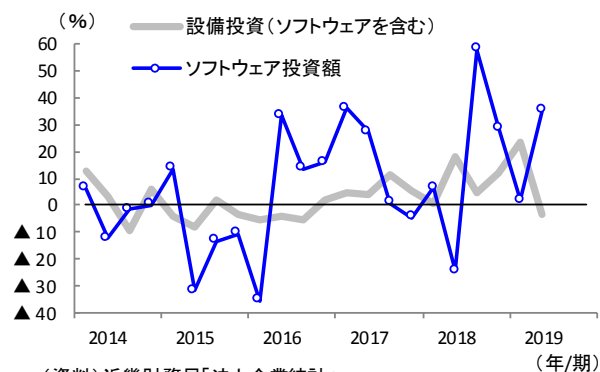
2019年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、6月短観では前年度比+8.0%と、前年度比プラスとなった2016~2018年度と比較して遜色ないペースを維持しており、依然として強気な姿勢を維持している。企業収益は今年度減益見込みとはいえ収益水準で見れば過去対比で高いこと、また、人手不足を背景に省力化に動く企業は多いとみられること、さらにソフトウェア投資が堅調を維持しており、システム更新や生産性の向上のためのIT関連投資に対する需要は依然として強いこと、などが強気の設備投資計画を支えて

関西企業の設備投資計画修正状況  
(前年度比、全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)2015~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

関西企業の設備投資額推移  
(前年同期比)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」  
(注)ソフトウェア投資額はソフトウェアを含む設備投資額と含まない設備投資額の差分。調査対象は資本金10億円以上企業。

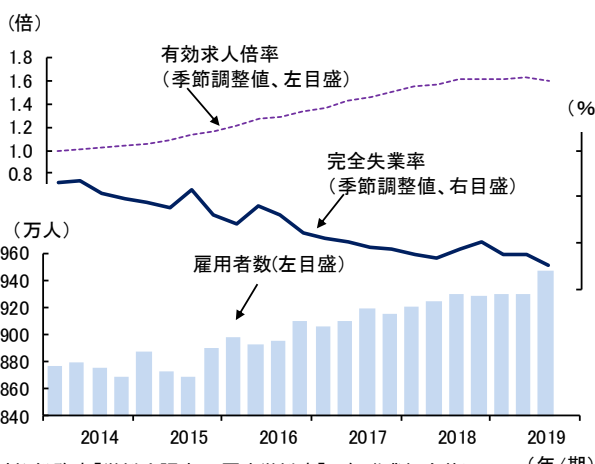
いると考えられる。もっとも、米中貿易摩擦が一層の激化をみせるなかで、企業部門の先行き不透明感は製造業から非製造業にも波及する兆しがみられるなど、設備投資には先行きの下振れリスクが増大している。実際、法人企業統計により実行ベースの設備投資額の動きを確認すると、2019年4～6月期は前年同期比▲3.1%と11四半期ぶりに前年を下回り、足許で減速感がみられる。

### (3) 雇用・所得動向

関西の雇用情勢は良好さを保っている。雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値）は7月に2.5%と前月比0.2%ポイントの低下（4～6月期対比0.3%ポイントの低下）と、改善の動きがみられた。7月有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍と前月比▲0.02ポイント（4～6月期対比で▲0.03ポイント）と悪化したものの依然として高水準であり、労働需給は逼迫した状況である。雇員数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は7月には4～6月期対比18万人増と増加の動きがみられた。

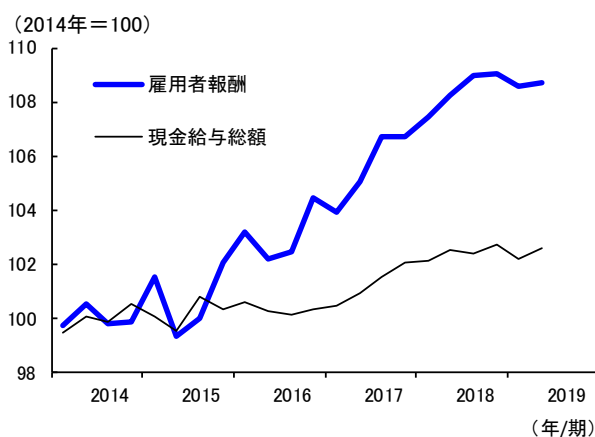
所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、4～5月に前年同期比+0.1%の小幅上昇にとどまり、賃金は伸び悩んでいる。雇員が企業から受け取る報酬総額である雇員報酬（現金給与総額×雇員数）でも4～5月は前年同期比▲0.2%と弱い動きにとどまった。このように、所得環境は改善の動きが足許で弱い、雇員報酬の水準は過去対比でみれば高い。

失業率、有効求人倍率、雇員数の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 (注)完全失業率、雇員数は日本総合研究所による季節調整値。  
 2019年7～9月期は7月の値。

雇員報酬の推移



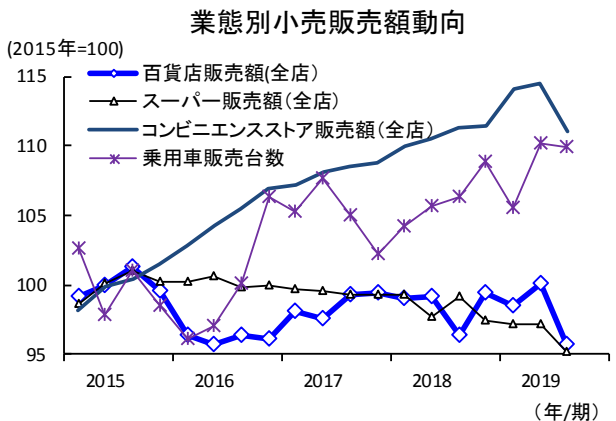
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
 (注1)雇員報酬＝現金給与総額×雇員数  
 (注2)雇員報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2019年4～6月期は4～5月の値。

### (4) 消費動向

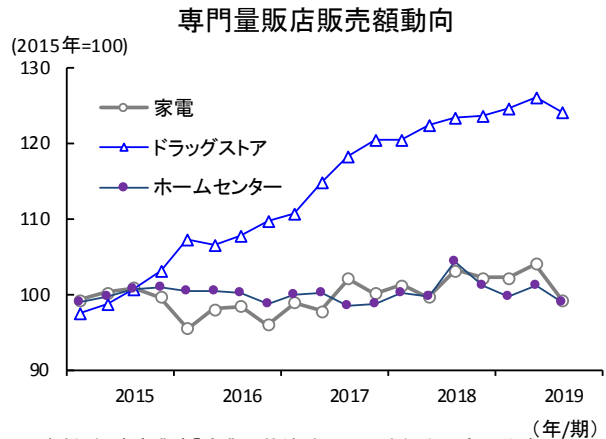
関西の個人消費について7月の販売側統計をみると、百貨店販売額が前月比▲4.1%（4～6月期対比▲4.3%）、スーパー販売額が同▲1.7%（4～6月期対比▲2.0%）、コンビニエンスストア販売額が同▲2.5%（4～6月期対比▲3.0%）であった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。7月は曇りや雨の日が多く気温が低かったことから夏物の不振などがあつたとみられ、全般的に販売額は低調なものとなった。このうち百貨店販売額はインバウンド消費の影響が強い。この点を確認すると、日本銀行大阪支店調べによれば、京都市、大阪市、神戸市の3市計のインバウン

ド消費にあたる免税販売額は7月に前年同月比+10.1%の増加であった。一方、京阪神地域の百貨店販売額合計との差額により試算される国内客向けの一般販売額は同▲0.3%にとどまっている。

また、7月の専門量販店販売額（全店ベース）は、家電大型専門店が前期比▲2.5%（4～6月期対比▲2.5%）、ドラッグストアが同▲2.5%（4～6月期対比▲1.6%）、ホームセンターが同▲1.3%（4～6月期対比▲2.3%）と、全般的に弱い動きであった。一方、7月の乗用車販売台数は前月比+1.0%（4～6月期対比で▲0.3%）であった。

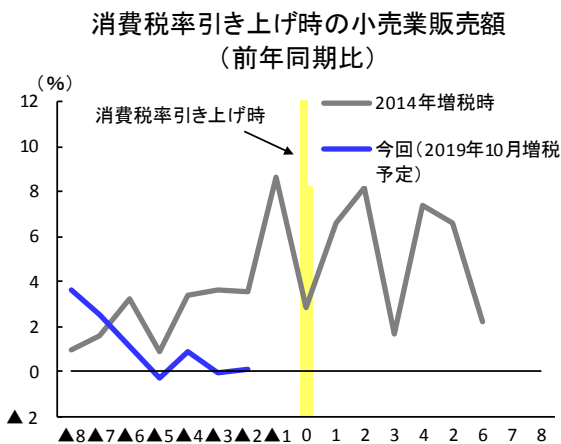


(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。2019年7～9月期は7月の値。

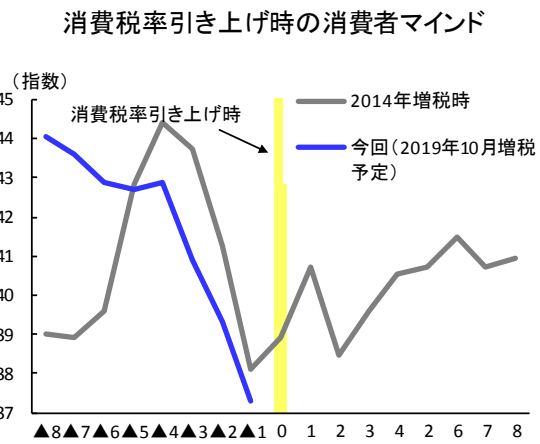


(資料)経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。2019年7～9月期は7月の値。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、2019年入り後は悪化傾向が続いている。2019年6月には、金融庁金融審議会が老後資金不足に備えた自助努力を促す報告書を公表したことが社会保障の先行きに対する不安を招き、消費者マインドの低下につながった可能性がある。しかしながら、2014年の増税前も駆け込み消費の動きが活発であった一方で消費者マインドは大幅低下しており、こうした過去の動向を踏まえれば、この時期の消費者マインド悪化は増税前の典型的な動きであるとも言える。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」 (四半期)  
 (注)関西の販売額はいずれも近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。横軸0は増税時、▲は増税前の時点を示す。



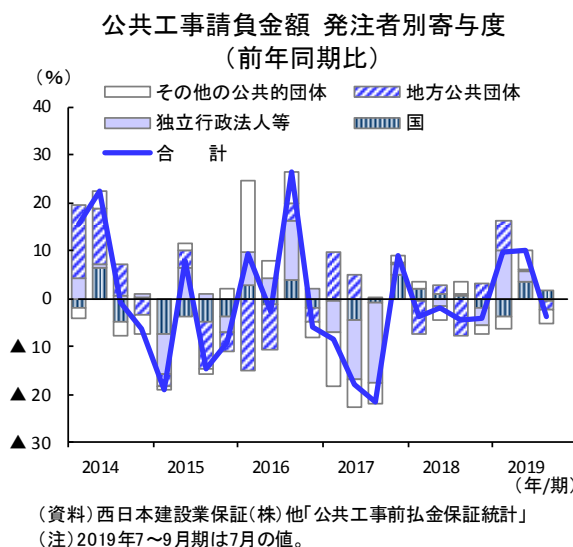
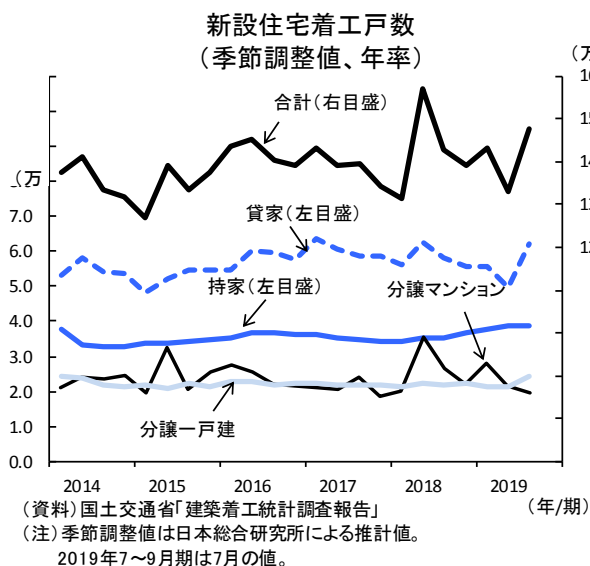
(資料)内閣府「消費動向調査」 (四半期)  
 (注)関西の販売額はいずれも近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。横軸0は増税時、▲は増税前の時点を示す。消費者マインド(消費者態度指数)は日本総合研究所試算による季節調整値。2019年7～9月期は7～8月の値。

増税前の駆け込みの動きは、政府の需要平準化策が奏功していることもあり足許は抑制されている。天候不順の影響などが実勢をわかりづらくしている面はあるものの、雇用情勢は依然良好でありこれに伴い所得環境が大きく崩れる状況とはみられないことを考えれば、個人消費は底堅さを維持していると判断される。

#### (5) 住宅・公共投資動向

2019年7月の関西の新設住宅着工戸数は、前月比+13.0%（4～6月期対比+11.2%）となった（季節調整値は日本総合研究所試算）。住宅の種類別にみると、持家は同▲0.5%（4～6月期対比▲0.1%）、分譲マンションは同+1.0%（4～6月期対比▲8.8%）と小幅な増減にとどまった一方、貸家が同+31.4%（4～6月期対比+24.5%）と全体を押し上げた。

2019年7月の公共工事請負金額は前年同月比▲4.0%であった。発注者別では、国が同1.5%増であったものの、地方公共団体が同▲2.4%、独立行政法人が同▲0.5%、その他の公共的団体も同▲29.3%であった。



### トピックス 日韓関係悪化のもとでの関西のインバウンド観光

2018年に関西を訪れた外国人観光客数を推計すると約1,240万人、このうち韓国からの観光客は中国に次いで2番目に多く、約2割の240万人を占める。6月に韓国向け輸出管理が厳格化されて以降、日韓関係は悪化の度を増しており、こうした状況の下で観光は悪影響を受け易い。JNTO（日本政府観光局）によると、2019年7月のわが国への外国人観光客数が前年同月比5.6%増と増加するなかで、韓国人観光客数は同▲7.6%の減少となった。

すでに、関西国際空港発着の韓国便の減便が発表されており、8月23日現在のスケジュールでは、9月は前月比で週24便減となっている。ただし、就航都市数は減っていないうえ、そもそも週700便以上のフライトがあり、減少率で見れば▲3.3%にとどまる。10月以降の減便を発表する航空会社もあり韓国人観光客の動向は楽観できないが、2017年にTHAADミサイルの配備を巡

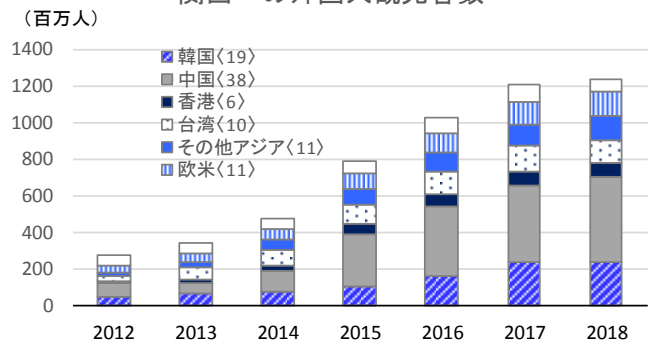
り中韓関係が悪化した際には、中国への韓国人観光客数は2016年の478万人から2017年には386万人へと2割程度減少していたケースとの対比から類推して、今回関西への韓国人観光客が半減するほどには至らないと考えられる。

さらに、年内は関西へのインバウンド需要全体が大きく落ち込むことはないと考えられる。9月から11月にかけて、ラグビーワールドカップがわが国で開催され世界各国からの観光客の訪問が見込まれるためである。開催都市12都市中、関西では東大阪市と神戸市の2都市が開催地

となっている。ラグビーワールドカップは開催期間が44日間と、オリンピックが17日間であるのと比較しても、長期にわたるイベントであり、試合開催地は国内各地に分散していることから、海外からの観戦客の長期かつ広範囲な移動を伴う滞在が期待できる。アーンスト・アンド・ヤングによる調査では（「ラグビーワールドカップ2015の経済効果－開催後分析」）、2015年のイングランド大会における海外からの観戦者数は40.6万人、観戦チケットを購入した観客の居住地は世界151カ国に上り、平均滞在期間は14日間であった。そもそも来日が見込まれるヨーロッパ・オセアニアといった中心参加国の観光客は、韓国をはじめアジア近隣国の観光客と比較すると長期滞在、消費額が大きいといった傾向がみられることもインバウンド需要へのプラス効果が期待できる。

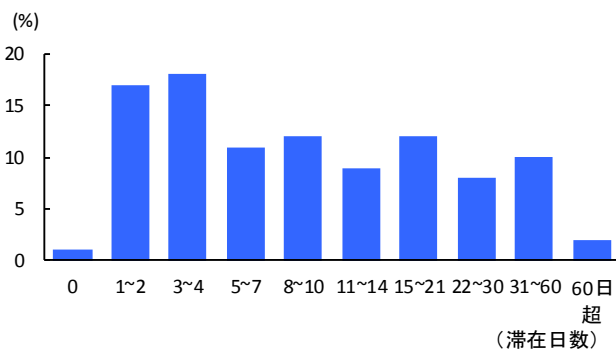
最近の観光客動向をみるとアジアからの観光客が中心ではあるものの、政府の観光プロモーションもあり、欧米からの観光客数は着実に増加している。今後も韓国のみならず国家間の関係悪化が観光に悪影響を及ぼす事態が生じる可能性は常にあり、幅広い国からの訪日観光を誘引していくことがリスク分散につながる。ラグビーワールドカップに次いで、来年には東京オリンピック・パラリンピックが控えており、官民挙げて、観光地としての日本そして関西の魅力を世界各国から訪れる人々に伝える機会として活かすことが重要となる。

関西への外国人観光客数



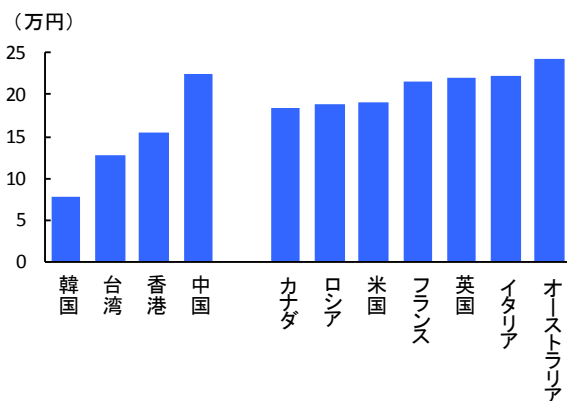
(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より日本総合研究所試算  
 (注)その他アジアは2012～2013年はタイ・シンガポール・マレーシア・インドの計、2014年以降はこれら4カ国にインドネシア・フィリピン・ベトナムを加えた7カ国計。欧米は2012～2013年はイギリス・ドイツ・フランス・アメリカ・カナダの計。2014年以降はこれら5カ国にイタリア・スペインを加えた7カ国計。( )内は2018年時の構成比。

ラグビーワールドカップ2015イングランド大会における海外からの観客の英国滞在日数別分布



(資料)アーンスト・アンド・ヤング「ラグビーワールドカップ2015の経済効果－開催後分析」

訪日外国人1人当たり旅行支出(2018年)



(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	2.5	3.1
2018年	0.4	▲0.5	▲0.7	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2018/ 7～9月	0.6	1.7	▲1.5	0.2	1.61	1.62	3.0	2.5	▲0.4	0.1
10～12月	1.1	▲0.7	▲1.1	▲0.7	1.62	1.62	2.9	2.4	1.8	1.3
2019/ 1～3月	▲0.3	3.4	▲1.6	▲1.2	1.62	1.63	2.7	2.4	▲3.2	▲1.7
4～6月	2.8	3.2	0.0	▲0.6	1.63	1.62	2.8	2.4	▲3.8	▲2.3
2018/ 7月	▲0.9	▲0.7	▲2.4	▲1.0	1.60	1.62	3.0	2.5	0.5	2.4
8月	4.4	4.5	▲0.2	0.6	1.62	1.63	3.0	2.5	0.6	0.6
9月	▲1.7	1.1	▲2.0	1.1	1.63	1.63	3.1	2.4	▲2.1	▲2.5
10月	2.6	▲1.2	0.1	▲0.2	1.62	1.62	3.0	2.4	5.6	4.2
11月	▲2.2	▲0.2	▲2.4	▲1.7	1.62	1.63	3.1	2.4	2.0	1.9
12月	2.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	1.62	1.63	2.6	2.3	▲2.2	▲2.0
2019/ 1月	6.1	2.4	▲3.4	▲3.0	1.61	1.63	2.7	2.4	▲0.5	0.7
2月	▲6.6	4.5	▲1.3	▲1.5	1.62	1.63	2.7	2.3	▲1.7	▲1.1
3月	▲0.3	3.6	0.2	1.0	1.62	1.63	2.8	2.5	▲6.4	▲4.3
4月	0.4	▲0.3	▲0.8	▲1.4	1.64	1.63	2.7	2.6	▲2.3	▲1.1
5月	5.1	5.5	0.4	▲0.2	1.63	1.62	2.8	2.4	▲4.4	▲2.1
6月	3.0	4.8	0.5	▲0.3	1.62	1.61	2.8	2.3	▲4.8	▲3.8
7月	▲5.7	3.0	▲3.4	▲4.5	1.60	1.59	2.6	2.3	-	0.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	2.3	4.6	▲2.1	▲0.3	▲12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2018年	▲2.0	0.6	2.6	▲2.3	▲3.5	▲3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2018/ 7～9月	28.6	▲0.4	2.0	▲0.2	▲4.7	▲4.3	▲3.2	2.9	▲0.7	12.4
10～12月	▲19.9	1.1	3.0	0.6	▲4.2	3.6	▲0.8	1.3	5.8	11.2
2019/ 1～3月	▲18.2	▲9.7	9.4	5.2	9.8	5.9	▲5.7	▲3.9	▲3.5	▲2.0
4～6月	▲14.0	▲11.4	▲14.8	▲4.7	10.1	4.2	▲9.0	▲5.6	▲5.2	▲0.1
2018/ 7月	45.6	13.2	▲3.6	▲0.7	17.1	▲2.9	7.9	3.9	13.0	14.6
8月	13.5	▲7.6	▲0.2	1.6	▲7.1	▲2.2	9.7	6.5	9.9	15.4
9月	29.4	▲5.7	10.5	▲1.5	▲21.6	▲7.6	▲25.1	▲1.4	▲24.3	7.1
10月	▲14.5	0.1	▲5.5	0.3	▲10.0	9.5	6.4	8.2	10.9	20.0
11月	▲21.6	▲8.8	4.8	▲0.6	10.9	▲5.2	▲1.0	0.1	9.5	12.5
12月	▲24.5	14.1	11.1	2.1	▲9.8	4.6	▲7.2	▲3.9	▲2.8	1.9
2019/ 1月	15.4	1.8	23.7	1.1	9.1	▲4.1	▲8.9	▲8.4	0.1	▲0.8
2月	7.0	▲11.8	▲0.7	4.2	60.5	20.4	▲1.9	▲1.2	▲9.8	▲6.5
3月	▲56.0	▲18.6	7.8	10.0	▲10.5	3.7	▲6.2	▲2.4	▲1.3	1.2
4月	▲46.0	▲27.9	▲11.2	▲5.7	4.2	2.5	▲5.7	▲2.4	3.6	6.5
5月	▲7.7	▲5.1	▲27.5	▲8.7	21.6	10.5	▲10.4	▲7.8	▲5.1	▲1.4
6月	20.4	▲1.1	▲3.6	0.3	9.4	1.0	▲10.9	▲6.6	▲13.9	▲5.2
7月	29.6	2.2	5.7	▲4.1	▲4.0	28.5	▲1.7	▲1.6	▲0.6	▲1.2

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。